

～ 所信表明 ～

町政の指針

## 多可町に 安心と信頼の絆 をつくる！

= 持続可能な多可町の基盤づくり =

町長 戸田善規

### ◎ 私に課せられた使命

3選を果たし、引き続いて町政を担うこととなりました。

その責任の重大さを思うと、身が引き締まります。

結果的には無投票での信任となりましたが「白紙委任である」とは考えておりません。ご批判のお声にも真摯に耳を傾け、誠実・公正を旨に町政執行に当たらせていただきます。

私は今期を『多可町創生の最終盤』と位置付けており、持続可能な自治体として、財政基盤の確立を図ることが課せられた使命だと思っています。

そのためには、民間感覚に立った行政経営改革が不可欠です。

役場の行う事務・事業の展開にマネジメントの手法を導入し、「成果」を求めなければなりません。

合併から8年が経過し、役場職員にも住民の皆さんの間にも「多可町意識」が、ようやくにして芽生えてきたように思えます。

また（議員各位をも含めて）そうでなければなりません。いつまでも旧町意識だけに拘ってはいは、多可町の創生は成し遂げられないからです。

この機を逃さず、多可町の創生を果たし、その発展に向けた確かな道筋を付け、併せて合併自治体の最大のハンディである「新町名・多可」のネームバリューの向上をプラス面で図りたいと考えています。

### ◎ 「確かな幸せ」を実現するために・・・

住民の皆さんの安全・安心と信頼を築くため、皆さんのご意見を尊重して、ひとつひとつ心を込めて「確かな幸せ」を実現するのが本来の町政だと私は常々考えています。

社会環境が複雑化し、価値観が多様化している現況にあって、「確かな幸せの実現」は、言うは易くとも、実行・実現は段々と難しくなりつつあるのかもしれない。

町政の展開は、M. ウェーバーの指摘の通り「堅い板に小さな錐でコツコツと穴を開けていく作業」との表現が的を射ているのかもしれない。

町民の皆さんとの情報共有の中で、その時々の評価を恐れずに、「着実な成果」「確実な成果」を求めていきたいと思っています。

## ◇ 多可のまちづくり = 5つの基本 =

私は多可のまちづくりにおいて、次の5点を特に重要視していきます。

### ① 町政基盤の確立・健全財政の維持

任期の途中に、地方交付税の優遇措置（10年間）が終わり、その縮減期（5年間）を迎えます。

結果として交付税依存度の高い多可町の財政運営は確実に厳しくなります。行財政の抜本改革と資源配分の見直しにより、財政の健全化を図らねばなりません。

### ② 住民満足度と幸福度の向上

事業や施策の重要度と満足度の調査を継続して実施し、「選択と集中」の観点から、限られた資源の有効活用を図ります。

（総合計画にそった施策面での）住民満足度指数の向上と、全国対比できる幸福度指数の向上を目指していきます。

### ③美しく品位ある景観とエコ環境の実現

農地・森林・住家の荒廃を防ぎ、美しい町土を守らねばなりません。

豊かな自然環境を背景に、オープンガーデン施策や沿道美化を推進し、品位ある景観を作り上げていきます。

また循環型社会への取り組みを進め、環境負荷の少ない町を築きます。

### ④産業連環と6次産業化の推進

地場産業の振興と異業種交流による産業連環を進め、町内所得のアップに繋げていきます。加えて1次×2次×3次＝6次の事業展開と団体相互の連携を図っていきます。ないものねだりではなく、あるものを活かして地域の活性化を図る内発的発展論に立ち、資金の地域内循環を促していきます。

またSNS（コミュニティ型のインターネットサイト）の積極的な活用など、高度情報化施策を先取りする中で地場製品の販売促進活動を応援します。

### ⑤自治機能の充実と協働のまちづくり

集落内における「総世代参画」を促し、自治機能の拡充と協働意識の醸成を図ります。また集落機能の低下に対しては、近隣集落との水平補完や、集落支援員制度・地域おこし協力隊の導入によるバックアップ体制を整えていきます。

## ◎ 財政面をめぐる二律背反

合併特例債を有効に活用して社会基盤整備を進めねば合併効果は生まれません。財政面からみて、多可町の基礎・基盤となる施設等の整備は、今を逃してこれを行うことは、相当の長期間、不可能となることは明白です。

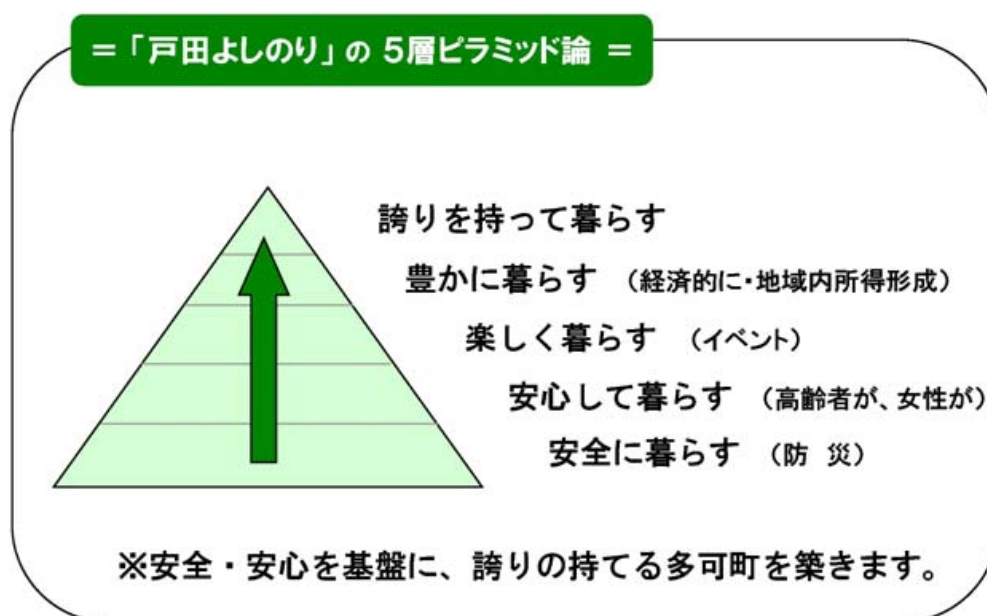
耐震基準を大きく満たさないこと、雨漏りやひび割れなど老朽化が激しいこと、公共施設にしてバリアフリー化に対応していないこと・・・等の理由から、新庁舎や生涯学習センターの建設が強く求められております。

各々の検討委員会等の答申を尊重しながら、これら避けて通れない課題に責任を持って前向きに対応いたします。

繰り返しになりますが、3年後（合併11年目）からは地方交付税の縮減が確実に始まります。財政出動のアクセルと歳出削減のブレーキを同じ時期に上手に使い分けながら、多可町を先導せねばなりません。

私は町長職3期目の至難さをここに感じており、それだけに知恵を絞った効率的な事業展開と十分な事前説明が必要と考えています。

◇ まちづくり基本認識 = 私の5層ピラミッド論 =



◇ 多可のまちづくり = 7つの政策主張 =

1, 災害に強い安全・安心な町をつくります。

異常気象の定着からか、ここ数年間、多可町は大豪雨に見舞われています。

今年の時間最大雨量は113ミリという予想だにできなかった降雨量です。70年確率、50年確率の豪雨が2年に一度降っているのです。

しかもその度に河川や水路が氾濫し、数多くの家屋被害や農地被害が発生しています。自然災害等の防止は最優先の課題と認識しています。

森林の適正管理による土砂流出の防止、河川（護岸）の増強整備と管理体制の強化、再度の被災を受けられた地域における抜本的な水害対策工事を急がねばなりません。

安全・安心を図る上からは、老朽化した橋梁や公共建造物等の長寿命化に向けた修繕や取り壊し工事も計画的に実施する必要があります。

また自主防災組織の育成と防災リーダー（防災士）の養成も継続していきます。

## 2, 高齢者や障がい者の皆さんの必要な福祉を守ります。

西脇市との定住自立圏協定による医療連携の強化を図るとともに、多可赤十字病院や町内診療施設の質的充実を支援していきます。

また地域包括ケアシステムによる「在宅見守り」の諸施策を、他地域に先駆けて充実させていきます。

公共施設や道路の整備にあっては、障がいを持たれる方を標準とした仕様といたします。通院や買い物を支援する「共助の仕組み」を社協等と知恵を絞って作りあげます。

## 3, 婚活・定住・子育て・教育に力を注ぎます

前年度に実施したTBS系テレビの婚活支援番組「もてナイ！」の招致は、既に成婚が3組（来春予定が2組）に達するという大きな成果を上げています。

今後の推進体制は町婚活ネットワーク協会に引き継ぎ、効果的な婚活支援を実施してまいります。

また若者夫婦の町内居住を応援するほか、転入や婚姻による新たな町内居住者にも積極的な支援を行います。

幼保利用料にあっては、同時入所における第2子の1/2減免制度、ならびに第3子以降の2/3減免制度を継続させます。

また、ふるさと教育・生きる力を育む教育には、専門アドバイザーを活用します。

## 4, 産業・雇用の創出に、地域内経済循環を加えます。

地場産業（事業所）の振興と規模拡大に全面協力するほか、県企業立地室との連携はもとより、ネット情報アンテナの拡充・受発信で企業誘致に結びつけていきます。

また循環型資源の活用による雇用の創出と特産品の開発を模索し、商工会との共同による新規創業者（創業予備軍）への支援を行います。

T P P交渉の成否を問わず、自立できる農業者の育成と集落営農組織による農地保全は重要な課題です。減反政策の廃止など、農政の変化を前向きに受け止めざるを得ません。

有害鳥獣対策の効果的な実施とシカ肉類の有効活用は避けて通れない課題と認識しており、特に被害報告の多い八千代区でのシカ進入防止対策を検討いたします。

## 5, 男女共同参画を促進し、人権文化を浸透させます。

同和差別をはじめ、あらゆる人権侵害との対峙・解消は行政の使命です。

人権問題に関しては、知識として学ぶことから、意識として感じることへの自らの変革が、まず求められています。

いち早く導入した「本人通知制度」においては、登録者数の増加（目標1,000名）を目指します。また男女共同参画社会を推進させる観点から、審議会や委員会での女性比率30%と役場管理職（副課長以上）への女性職員登用30%の実現を期します。

また別視点から、子育ての支援に、女性の皆さんを中心に携わっていただく仕組み作りを考えていきます。

## 6, 地域特性を共有化し、町名バリューをアップさせます。

多可町は数多くの地域特性を有しており、近年増えてきた視察来町者は、その大きな魅力（3つの発祥地）に驚かれること、しきりです。

酒米「山田錦」にあっては、中区北部の秋田村の成功を視野に入れ、町内生産エリアの拡大と収穫量の増産を目指し、併せて新たな情報発信手法を模索します。

杉原紙にあっては、中学校教科書（歴史的分野）への掲載を機に、次なる振興計画の策定に基づく施設整備を計るほか、「全国手漉き和紙大会」を誘致します。

「敬老の日・発祥の地」のPRは、敬老のうた「きっと ありがとう」の全国に向けた普及運動を積極的に進めていきます。CDやDVDの販売、SNSの活用はもとより、放送局や全国の自治体、商業施設へのアピール活動を強力に推進します。

当面の目標は、小学校教科書（音楽）への掲載です。

その他、多可町では町名バリューをアップさせる良き題材に事欠きません。

住民主導による文化振興を継続して支援するほか、SNSなど情報化施策の充実で受発信力を強化していきます。

## 7, 民意を取り入れ、行政経営改革を断行します。

何度も申し上げますが、持続可能な町としての財政の基盤を築かねばなりません。

そのためには通常であれば「入を計って、出を制す」姿勢で対応するのですが、本町にあっては「歳入総額が段階的に、しかも大幅に減少していくこと」が、残念ながら確実です。

地方交付税の一本算定に向けた減額調整の動きが3年後から始まるのです。

対等合併した新しい自治体は何処も、財政力が豊かな自治体とは次元の違う厳しい対応を迫られてきます。

収益性の乏しい指定管理施設などの経営改善努力と、重複する機能を有する施設の統廃合などの措置は避けて通れない課題なのです。

たまさか8月実施の事業仕分けでは、農林業公園（ハーモニーパーク）について「不要・凍結」との判断が示されましたが、町内の全ての施設に聖域はありません。

強く強く経営努力を求めて、なお存在理由に乏しく、採算性の改善が見られない施設等については、民間事業者への委譲措置や統廃合を視野に入れ、時期をみて大鉈を振るわざるを得ません。

また分野は異なりますが、少子化を受けた小学校統合も（当該地域の振興強化策を加えて）具体の日程に入れていきます。あわせて加美区・八千代区での幼保施設の民営移管も、中区の公立幼稚園閉園と同様に具体の日程に入れていきます。

一方においては、役場組織にあつての改革・改善が強く求められてきます。  
職員定数の適正化と総人件費の削減を当然とするなかで、行政サービスの向上と効率化を図らなければなりません。

事務・事業に成果を求めるマネジメントの導入と職員個々の資質向上が、より以上に重要となってきます。

また正規職員数の減少から生じる行政サービスの量的低下は、民間活力で補完する体制の整備も必要です。

行政関係職員による社会貢献活動への率先参画も当然に求められてきます。

冒頭にアクセルとブレーキの使い分け論に触れましたが、行政組織内部のオイルやエレメントの交換も必要なのです。

「住民基点と使命中心の最適な行政」をめざして、行政経営改革を断行していきます。

### ◎ 合併特例債の活用事業について

今期に実施する主な合併特例債事業を列記いたします。

- 1, 簡素で効率的な役場新庁舎の建設
- 2, 中区の防災行政無線整備事業（デジタル化に対応）
- 3, 生涯学習センター（図書館機能を含む）の建設
- 4, ベルディーホール（舞台操作盤等）の一部改修

\*なお、2の事業は、現行計画に追加する事業です。

継続事業となる町道川東線道路整備工事（箸荷～郷領）、町道八千代5号線（光龍寺中池線）道路整備工事は、引き続きその進捗を期します。

町内各小中学校の学校耐震・大規模改修工事は、必要な全てを終えました。

松井小学校にあつては、内装改修・バリアフリー対応工事を継続させます。

北はりま消防組合より要請を受けている多可消防署の移転整備も、新たに合併特例債にて対応せねばなりません。今期はその計画段階での調整を行うこととなります。

現時点での合併特例債事業を示しましたが、有利な起債である合併特例債といえども、借金には違いありません。

今後の事業展開においては、後年度の返済計画との調整を十分に図りながら、真に必要な事業に限りながら、最低必要範囲内での利活用に止めていきます。

### ◎ 県や国への要望（調整）課題について

ハード面での安全・安心を確固なものとするには、被災の可能性が高い地域や箇所における災害防止対策が極めて重要です。

森林の適正保全や河川・護岸の改修整備が不可欠なのです。

しかしながら、これらの事業展開は多可町だけでは実現が不可能であり、県や国の事業展開や財政支援を待たざるを得ません。

適正な森林管理を求めて、山地災害防止の諸施策を、県や国に強く要望していきます。

また河川管理にあつては、杉原川・野間川・多田川・奥荒田川・思出川などの河川（護岸）の治水安全度の向上と適切な堆積土砂撤去を求めていきます。

さらには河川増水時に対応できる情報管理・監視システムの拡充を要請するなど、河川の氾濫・水害防止に万全の体制で臨めるよう努めてまいります。

ご存じの通り多可町に鉄軌道はありません。高速道路も通っていません。国が直轄する幹線国道もないのです。

それだけでも県下ではただ一つの希少な町なのですが、さらに在った鉄軌道さえ無くなった町・・・と付け加えれば、なおさら交通面での不便さが分かっています。

加えてバス路線の縮小で公共交通機関にも恵まれていない地域を広く有する自治体なのです。

立地的には比較的都市部に近いものの、公共交通の便が悪く、地域振興と町民生活の全体を自家用車に頼らざるを得ないのが多可町です。

よって旧3町時代より共に道路整備を国や県に強く要望し続けてきました。

国道427号曾我井バイパスの完成、県道丹波加美線の新設整備（清水坂トンネルの開通を含む）、天船バイパス、大屋バイパスの進展は、その大きな成果なのです。

かなりの改善がなされたとはいえ、全町的に見ればなお不便さの解消には遠く、今後も同様の主張を臆せずに行きたいと思っています。

国道427号にあつては豊部バイパス、県道にあつては加美八千代線三室バイパスの新設工事への早期着手を求めるほか、天船バイパス・大屋バイパスの工事の継続を要望していきます。

また、県道中安田市原線のバイパス整備（JR鍛冶屋線代替自転車歩行者道路分の拡幅改良）による市原交差点の混雑解消も「北はりま定住自立圏の重要課題」と位置付け、期成同盟会を通してその早期実現を図りたいと考えています。

さらには私が会長職を務める「北播磨ハイランド・ふるさと街道整備促進期成同盟会」の長期事業計画に、旧八千代町から引き継ぎを受けた八千代区柳山寺（古坂谷）～加西市河内経由加西ICの道路新設路線（トンネル化を含む）を太い点線で加えたいと思っています。

これまでは町北部から東の北近畿豊岡道・氷上ICへ抜ける県道丹波加美線・清水坂トンネルが悲願の道路でしたが、これからは町西部と中国道・加西ICを最短で結ぶ古坂谷トンネルに夢を見たいと存じます。

国への要望事項も沢山あります。兵庫県町村会や全国町村会を通した統一要望とは別に、合併町村としての要望、多可町独自の要望など個別の対応も必要なのです。

私自身、兵庫県の町村会長職に就任して3年目となり、本年より近畿府県の町村会長職も併せて受けています。

また全国の町村長を代表するかたちで、内閣府の男女共同参画会議専門委員をはじめ、内閣官房、厚生労働省などの審議会委員をも併任しています。

中山間地域に位置する財政力の弱い自治体のために、様々な立場を活かし、合併算定替終了後の新たな財政支援措置を求める運動、森林環境整備のための税制確立を求める運動、簡易水道事業への補助制度の拡充など、多可町と同様の課題を抱える弱小の自治体が、合理的な便益を享受できるような動きを進めてまいります。

加えて多可町の独自の特性を全国に広める運動、敬老のうた「きっと ありがとう」の全国への発信と普及、文部科学省への小学校教科書への掲載要望、さらには最終目標である「9月15日を敬老の日（固定休日）に戻す運動」についても、全国ネットの人脈を活用する中で、着実な布石を打っておきたいと存じます。

### ◎ 私がめざす役場の姿

＝ さわやかな役場 ＝

さ	サービス重視	－顧客（住民）満足は行政の最大課題－
わ	わかりやすい行政	－情報の共有とガラス張りの政策決定－
や	やる気の役職員	－民間の経営発想と就業感覚に学ぶ－
か	改善を常に志向	－悪しき旧習を廃し、ムリとムダを省く－
な	仲の良い人間関係	－笑顔と融和と信頼、日常の向上心－
役	役職が人をつくる	－上位の役職者ほど、ていねいで親切－
場	場所を尊重する	－就業は公の職場、自律と自省が必要－

### ◎ 結びにあたって・・・

縷々述べてまいりましたが、特に議員の皆さんとは、多可町を取り巻く財政面での厳しさを共有したいと存じます。

自主財源に乏しい財政構造を転換することは不可能に近いことかもしれませんが、その努力は常に必要です。

町税や利用料金の徴収率の向上、公共料金・利用料等の適正化なども当然の対応課題です。

しかし一方の歳出構造の抜本的かつ大胆な見直しなくして、多可町の存立基盤を確かなものにすることはできません。

私にとっては、町政を取り巻く四囲の環境が極めて厳しい中、辛く厳しい決断と不退転の覚悟とをもって臨まねばならない3期目・4年間ではありますが、全力でその執行に当たらせていただきます。

以上（より詳細な施政の方針は、年度毎に示させていただきますが）就任後、初の定例議会の開会にあたり、所信の一端を示させていただきました。

議員各位とは多可町への「愛郷心」と、その発展を論ずる「真摯さ」を共にして、この難局を乗り切りたいと存じますので、何分のご理解とご指導を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。